

個人情報の取扱いについて

株式会社イオン銀行(以下「当行」という)は、個人情報の保護に関する法律に基づき、以下の事項を公表いたします。

1. 個人情報の利用目的について

当行は次の(1)の業務を実施するために、お客さまの個人情報を次の(2)の利用目的の達成に必要な範囲で利用いたします。

(1)業務内容

- ①預金業務、為替業務、両替業務、融資業務、投資信託販売業務、保険販売業務、前払式支払手段取扱業務およびこれらに付随する業務
- ②その他銀行が営むことのできる業務およびこれらに付随する業務(今後取扱が認められる業務を含む)

(2)利用目的

- ①各種金融商品の口座開設等、金融商品やサービスの申込の受付のため
- ②犯罪による収益の移転防止に関する法律に基づくご本人さまの確認等や、金融商品やサービスをご利用いただく資格等の確認のため
- ③預金取引や融資取引等における期日管理等、継続的なお取引における管理のため
- ④融資のお申込みや継続的なご利用等に際しての判断のため
- ⑤適合性の原則等に照らした判断等、金融商品やサービスの提供にかかる妥当性判断のため
- ⑥与信事業に際して個人情報加盟する個人信用情報機関に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため
- ⑦他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため
- ⑧お客さまとの契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
- ⑨市場調査、ならびにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため
- ⑩ダイレクトメールの発送等、金融商品やサービスに関する各種ご提案のため
- ⑪提携会社等の商品やサービスの各種ご提案のため
- ⑫各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため
- ⑬当行の経営上および業務上必要な各種リスクの把握および管理のため
- ⑭その他、お客さまとお取引を適切かつ円滑に履行するため

当行は個人信用情報機関から提供を受けたお客さまの借入返済能力に関する情報に関し、銀行法施行規則第13条の6の6等の規定に基づきお客さまの返済能力の調査以外の目的のために利用または第三者提供いたしません。また、同規則第13条の6の7等の定めに基づき、当行は、業務に伴い知り得たお客さまの人種、信条、門地、本籍地、保健医療または犯罪経歴についての情報等の特別な非公開情報は、適切な業務運営その他必要と認められる目的以外には利用または第三者提供いたしません。

2. 個人情報の共同利用について

当行は以下に定めるとおり、保有する個人データを適切な保護措置を講じたうえで特定の者と共同利用することがあります。

(1)共同利用する個人データの項目

氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、電子メールアドレス、店番号、口座番号等の属性情報、預金等の各種金融商品の取引情報、ご家族に関する情報、ご勤務先に関する情報、資産・負債に関する情報、お取引ニーズに関する情報、公開情報その他のお客さまの属性に関する事項、与信判断の結果、資料その他の与信判断および与信管理に関する事項(ただし、個人信用情報機関から提供を受けたお客さまの借入返済能力に関する情報を除きます。)

(2)共同して利用する者の範囲

当行の子会社、関連会社、親会社(以下、当行グループ各社)と共同利用いたします。

(共同して利用する者)

株式会社イオン銀行／イオンフィナンシャルサービス株式会社／イオンクレジットサービス株式会社／イオン保険サービス株式会社／イオン住宅ローンサービス株式会社

(3)利用する者の利用目的

- 当行グループ各社において経営上必要な各種リスクの把握および管理のため
- 当行グループ各社からの各種商品やサービス等に関するご提案やご案内のため
- 当行グループ各社からお客さまに対する与信判断、与信後の管理および債権回収その他自己との取引上の判断のため
- 当社グループ各社における各種商品やサービス等の企画・開発のため

(4)当該個人データの管理について責任を有する者の名称

イオンフィナンシャルサービス株式会社

3. ダイレクトメール等の中止について

当行は以下の通り、当行からの商品・サービスのセールスに関するダイレクトメールの送付やお電話等での勧誘について、お客さまから中止の申出をいただいたときは、遅滞なくそれ以降の当該目的での利用・提供を中止する措置をとります。

(1)中止できるもの

当行の宣伝物・印刷物の送付やお電話等による営業案内。ただし、お取引明細書等への同封物や書類余白への印刷等は、中止することはできません。

(2)中止のための手続き

以下のお問合せ窓口までお申出ください。

イオン銀行コールセンター ☎0120-13-1089 9:00~21:00 年中無休

運用商品等に関するご留意事項

当行が運用商品等としてご紹介する商品にはお客さまに必ずご確認くださいご留意事項がありますので、お手続きの前に必ず以下をお読みください。

■投資信託に関する留意点

1. 当行で事業性融資を受けている方、もしくは事業性融資を受けている法人の代表者の方は、当行で投資信託の申込みはできません。
2. 投資信託は預金ではありません。預金保険制度ならびに投資者保護基金の対象にはなりません。
3. お客さまには、申込時に購入時手数料(基準価額の最大3.24%(税込))、保有期間中に運用管理費用(信託報酬)(純資産総額の最大年2.376%(税込))、換金時に信託財産留保額(基準価額の最大0.5%)をご負担いただきます。その他、信託事務の諸費用等、有価証券の売買手数料などが信託財産から控除されます。
4. 投資信託は値動きのある有価証券等で運用しますので、運用実績は有価証券等の値動き(外貨建証券を投資対象にする場合は為替変動も含まれます)により変動します。このため、ご購入の価額を下回ることがあります。
5. 投資信託のお申込みにあたっては、最新の「目論見書」および「目論見書補完書面」の内容をお読みいただいたうえで、ご自身でご判断ください。

■一時払終身保険・個人年金保険等に関する留意点

1. 当行で事業性融資を受けている方、もしくは事業性融資を受けている法人の代表者の方は、当行で一時払終身保険・個人年金保険等の申込みはできません。
2. 一時払終身保険・個人年金保険は預金ではないので、銀行による元本保証はありません。また、預金保険制度の対象とはなりません。
3. ご契約者さまにご負担いただく諸費用のうち主なものには、保険契約関係費、資産運用関係費、解約控除などがあり、諸費用の合計額はこれらを足し合わせた金額となります。
4. 運用対象となる資産の価格や為替レート・市場金利の変動などにより、将来の年金額や解約返戻金額などは既払保険料を下回ることがあり、損失を生じるおそれがあります。
5. 諸費用、リスクの内容は商品により異なりますので、詳しくは商品毎の「パンフレット」、「契約締結前交付書面」、「ご契約のしおり・約款」等でお確かめください。

(2016年3月31日現在)

株式会社イオン銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号
加入協会: 日本証券業協会
以上